



# 管内経済情勢報告

令和5年1月31日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
総括判断	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→

（注）5年1月判断は、前回4年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、化学が減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（4年10月判断）	今回（5年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる	↔
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→

設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	4年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	4年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	↗
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 外出機会の増加により、ハレの日需要のラグジュアリーブランド・宝飾・時計の動きが好調であるほか、初売りも婦人・紳士の衣料品を中心に伸長しており、好調な業績が続いている。(百貨店、大企業)
- 人流回復や値上げの影響により、客単価や売上高は前年を上回っているものの、値上げの影響により消費者のマインドは全体的に節約志向になっており、購入点数は前年を下回っている。(スーパー、大企業)
- 全国旅行支援による人流回復や各種フェア・キャンペーンの効果により客数・客単価ともに増加しているほか、気温が低く推移したため、中華まんなどの加温系商品が好調であり、売上は増加している。(コンビニエンスストア、大企業)
- 人流回復により客数が増加したほか、コロナ感染者数の増加により風邪薬の販売が伸びたことから売上高は増加しているものの、商品価格上昇に伴い、顧客の消費マインドは慎重化しており、買上点数は減少している。(ドラッグストア、大企業)
- 受注状況は好調であるものの、半導体不足に伴いメーカーからの車両供給が不安定であることから、納期は長期化し、受注残は拡大している。(自動車販売、中堅企業)
- 全国旅行支援の効果により国内旅行の需要が高まったほか、行動制限のない年末年始を迎えたこともあって、客数、客単価、売上ともに増加している。(旅行、中堅企業)
- 全国旅行支援の効果により国内観光客を中心に需要が回復しているほか、水際対策緩和や円安効果もあってインバウンドも増加しており、客室稼働率や客室単価は改善している。(宿泊、大企業)
- 通常の営業時間・営業体制に戻りつつある中、売上高はコロナ前との対比で8~9割程度まで回復しているほか、全国旅行支援やインバウンドの増加により観光地での売上も増加している。(飲食サービス、中小企業)

### ■ 生産活動 「持ち直しの動きに一服感がみられる」

生産を業種別にみると、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、電気機械などが増加しているものの、生産用機械、化学が減少しているなど、全体としては、持ち直しの動きに一服感がみられる。

- 車載半導体をはじめとした部品不足の影響は継続しているが、徐々に緩和されてきており、生産量は増加している。(輸送機械、大企業)
- メモリの供給過剰など、世界の半導体市場の変調を受けて、半導体メーカーでは設備投資を控える動きがみられ、半導体製造装置の組立受注が減少し、生産量は減少している。(生産用機械、中小企業)
- 半導体不足に伴う自動車の減産に歯止めがかかりつつあるものの、ポリプロピレンなどの自動車関連製品の需要は引き続き低調であり、生産調整を実施している。(化学、大企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。

### ■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は上昇し、新規求人数は横ばいとなっており、完全失業率は改善している。このように雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 足下の需要に対して生産が追い付いていないほか、展示会などの営業機会の増加により、製造・営業問わず全体的にやや人員の不足感がある。(製造業、中小企業)
- 売上は増加しているが、増え続けるコストの先行きが見通せないほか、収益環境がまだ改善していないことから、来年度の賃金改定ではベースアップは実施せず、定期昇給のみ実施予定。(宿泊、中小企業)

### ■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業では、石油・石炭などで減少見込みとなっているものの、生産用機械、化学などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体封止材などの機能性材料の生産工場を新設するため増加見込み。(化学、大企業)
- 昨年度はコロナ禍により投資を見送っていたが、今年度は建物を中心に投資を拡大しており増加見込み。(不動産、大企業)

### ■ 企業収益 「4年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4年10-12月期

- 製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで

減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景況予測調査」4年10-12月期

- 大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで5年1~3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- ZEH などの高付加価値住宅を積極的に提案しているものの、住宅展示場への新規客が減少している中、注文住宅の受注棟数は減少しており厳しい状況となっている。(住宅建設、大企業)
- 分譲マンションは、土地代や建築資材価格の上昇により価格は上がっているものの、ニーズの高い「駅近」物件を中心に計画を上回るペースで販売が進んでおり、好調となっている。(不動産、大企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、都県、市区町村が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

- 通関実績 (円ベース、東京税関と横浜税関の合計額) でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (4年10月判断)	今回 (5年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
千葉県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東京都	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費及び産業活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善している。
神奈川県	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられる中、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、生産活動は持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
栃木県	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響が残るものの、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	供給面での制約の影響がみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
新潟県	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられる中、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	緩やかに持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、改善しつつある。

# 管内経済情勢報告

## 資料編

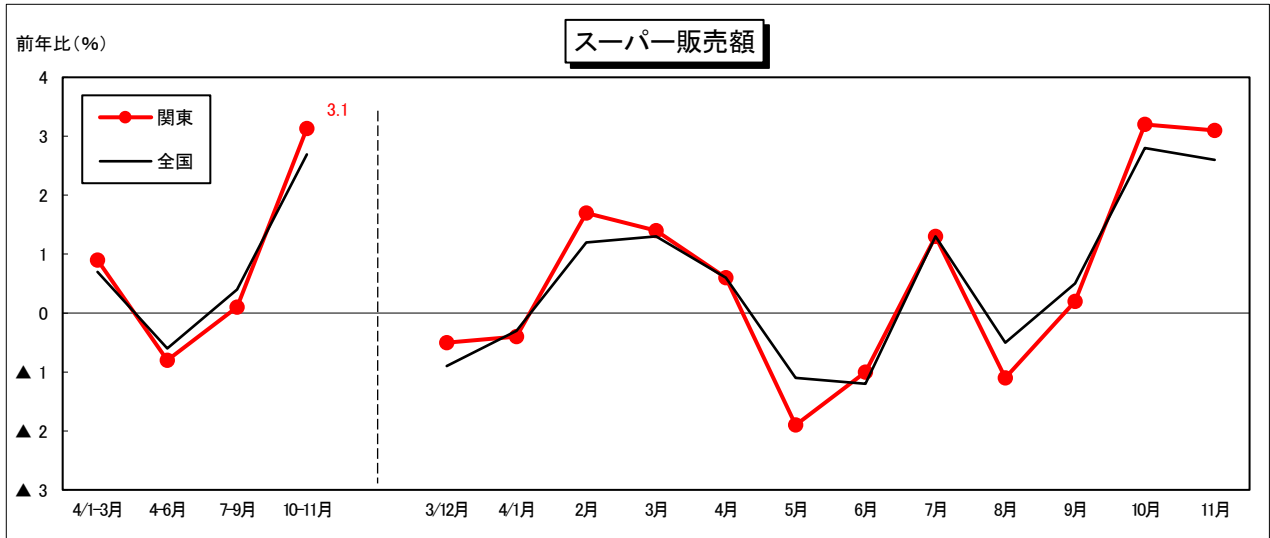
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

# 1. 個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

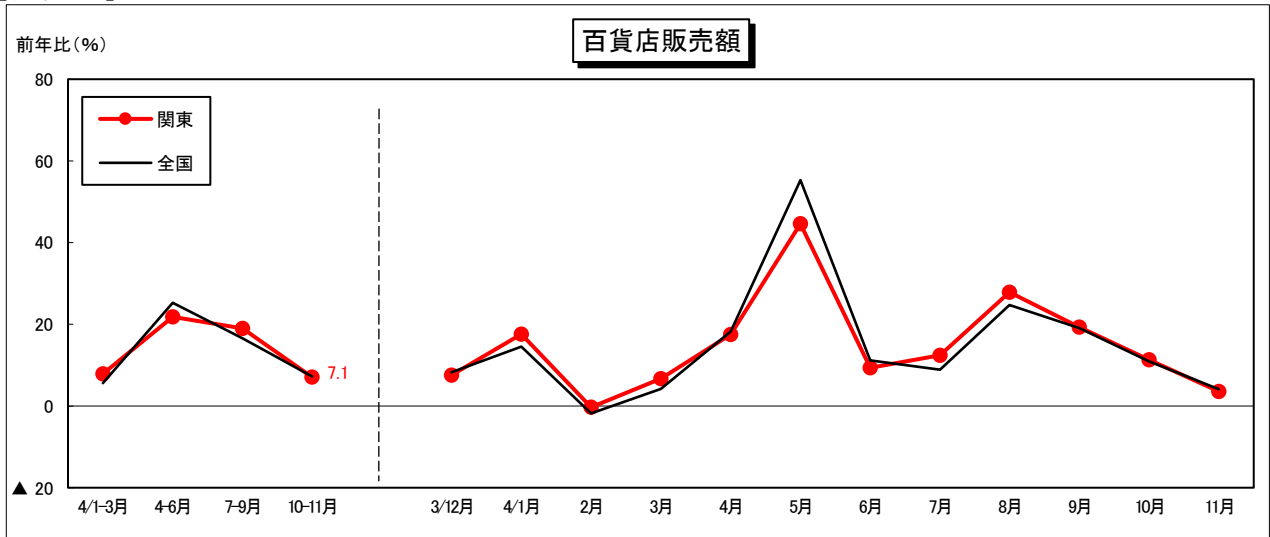
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

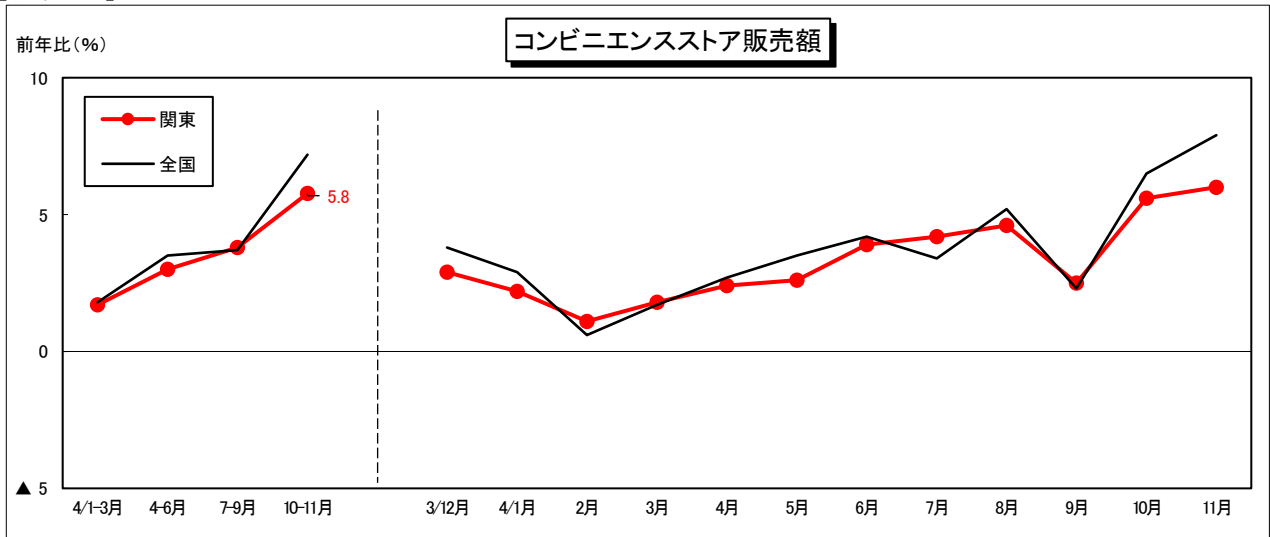
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

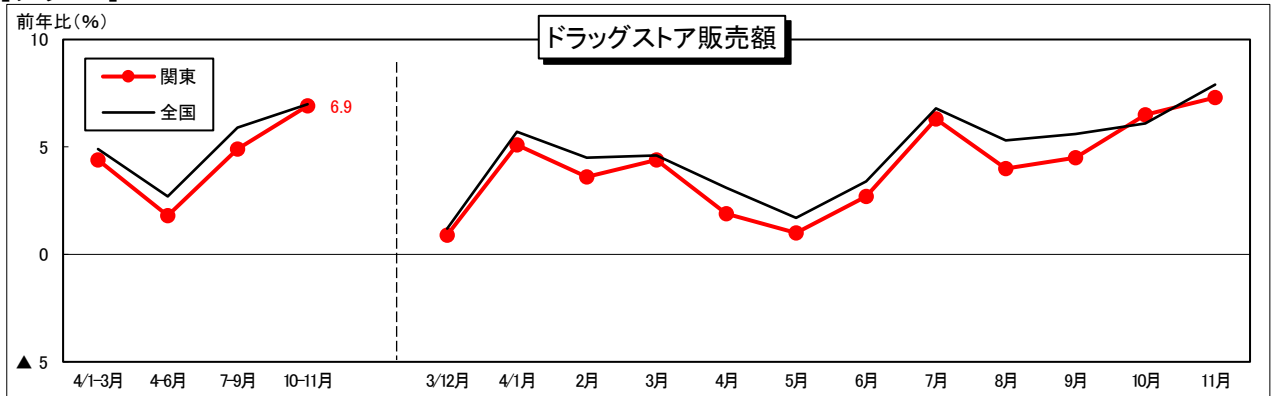
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

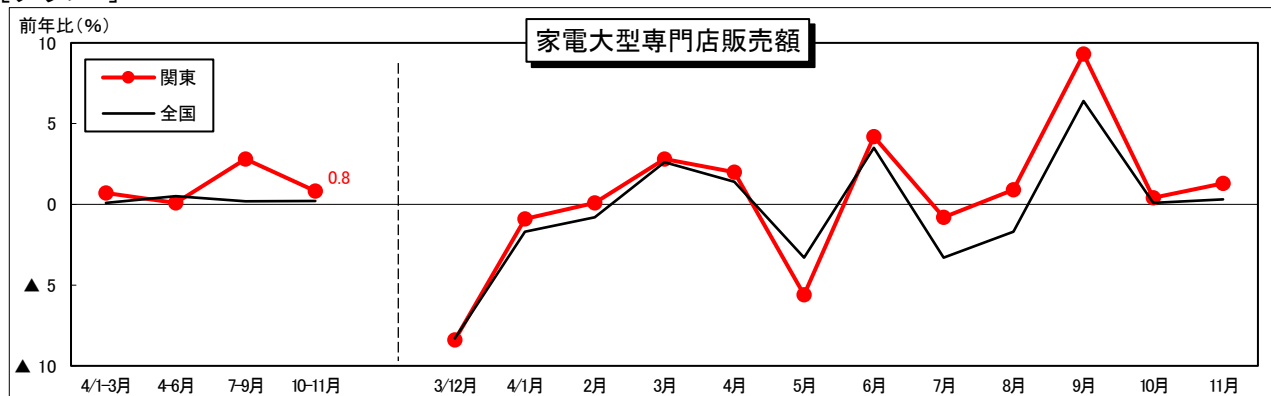
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

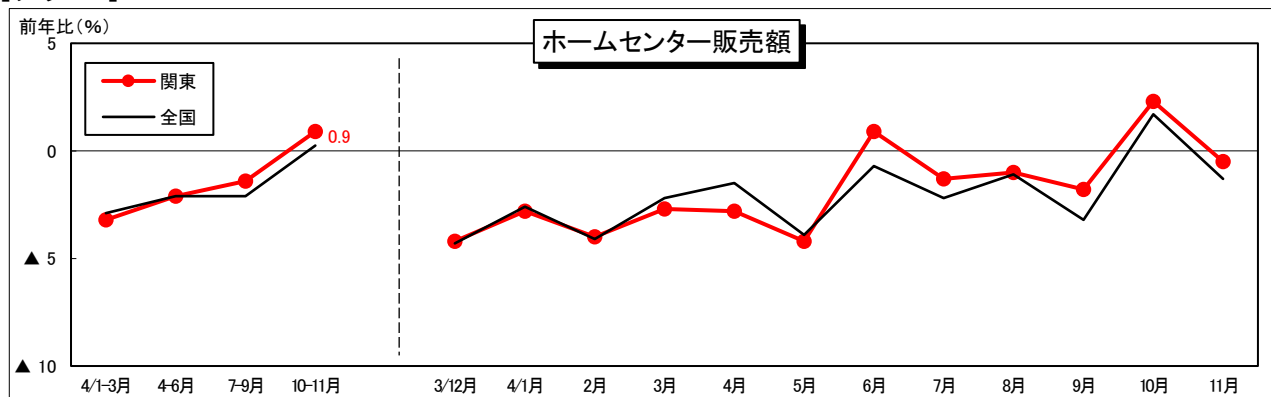
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

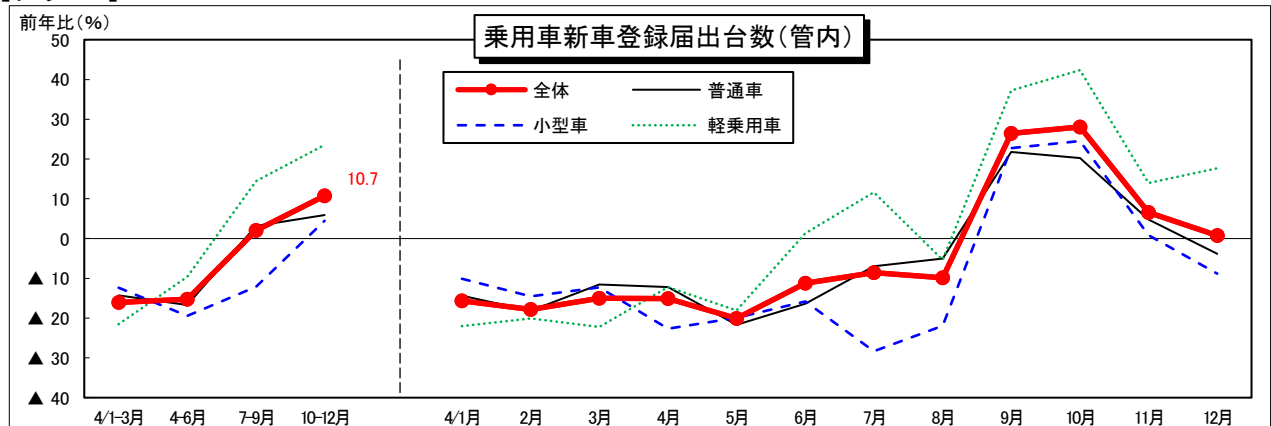
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

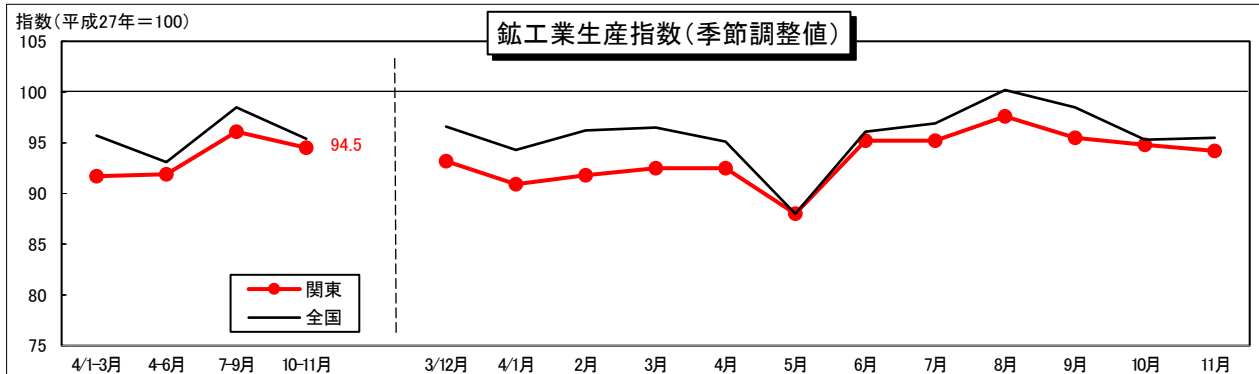


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

## 2. 生産活動

持ち直しの動きに一服感がみられる

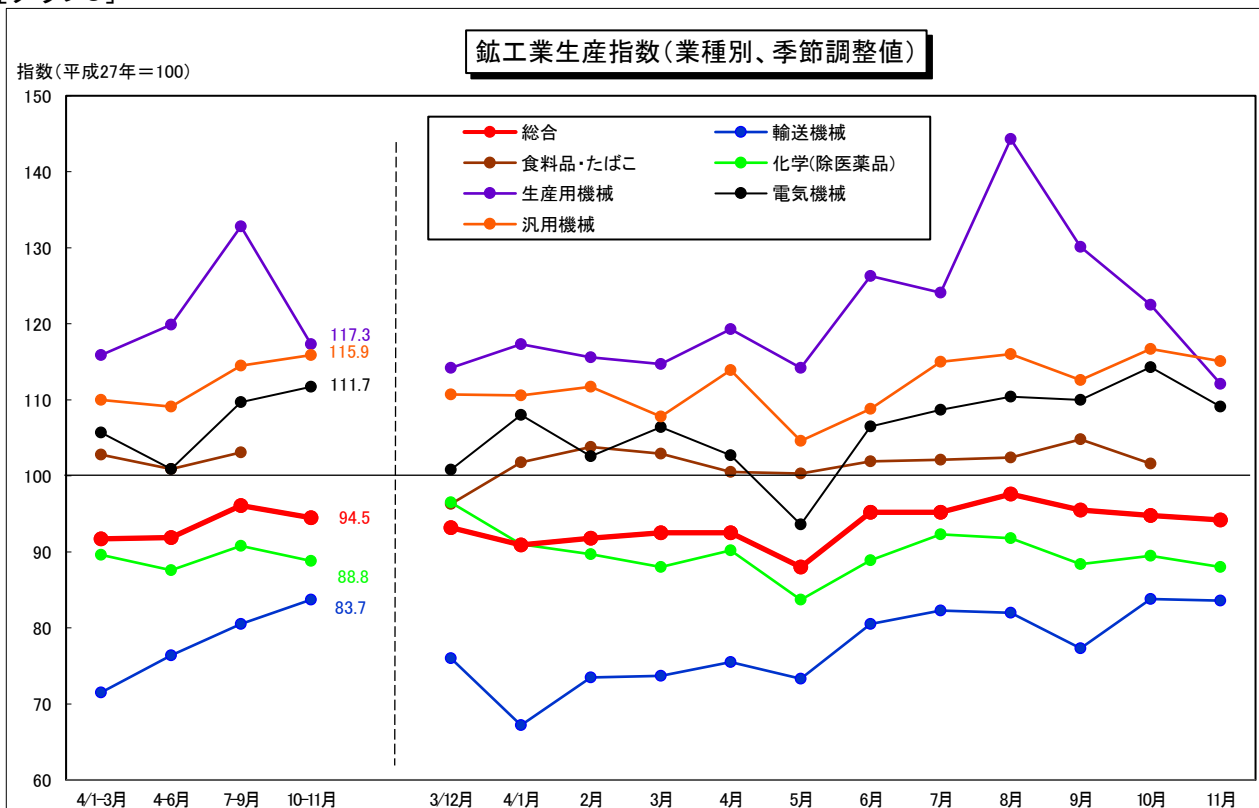
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



(注) 関東には、静岡県を含む。

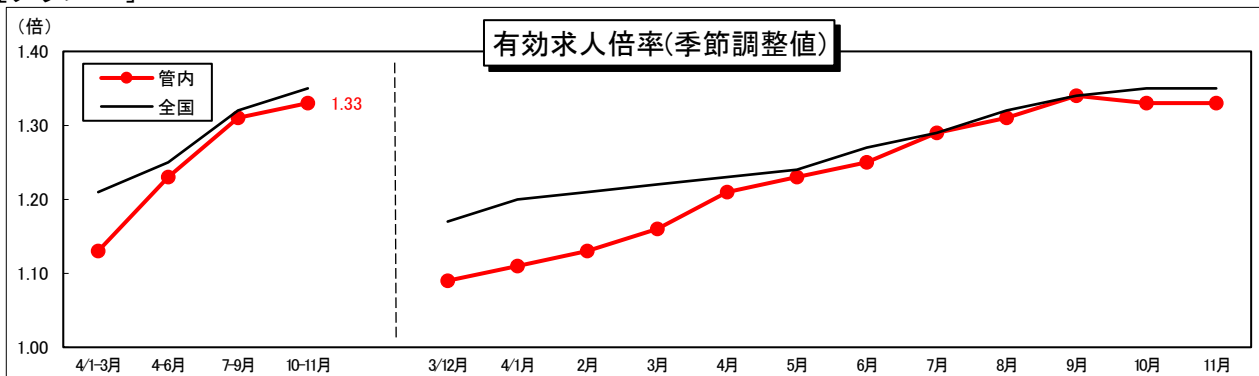
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

## 3. 雇用情勢

緩やかに改善しつつある

[グラフ10]

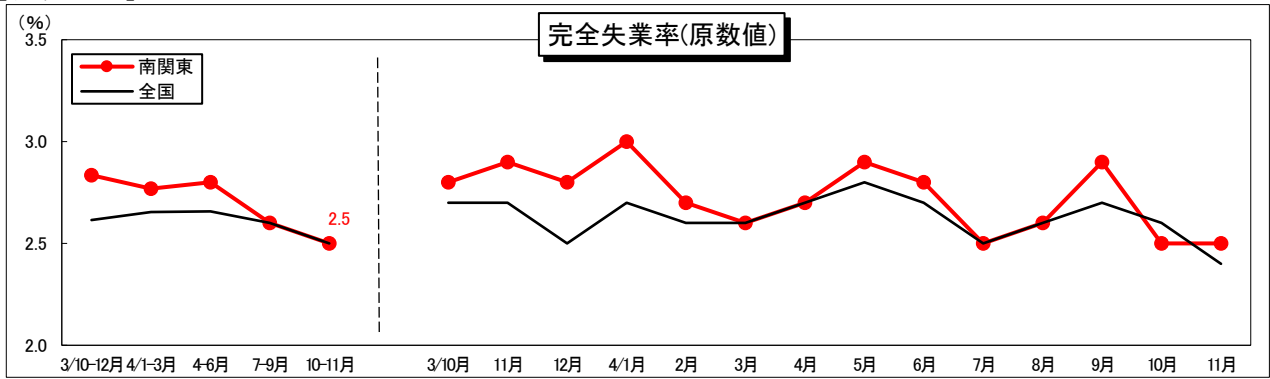


(注) パートを含む。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工



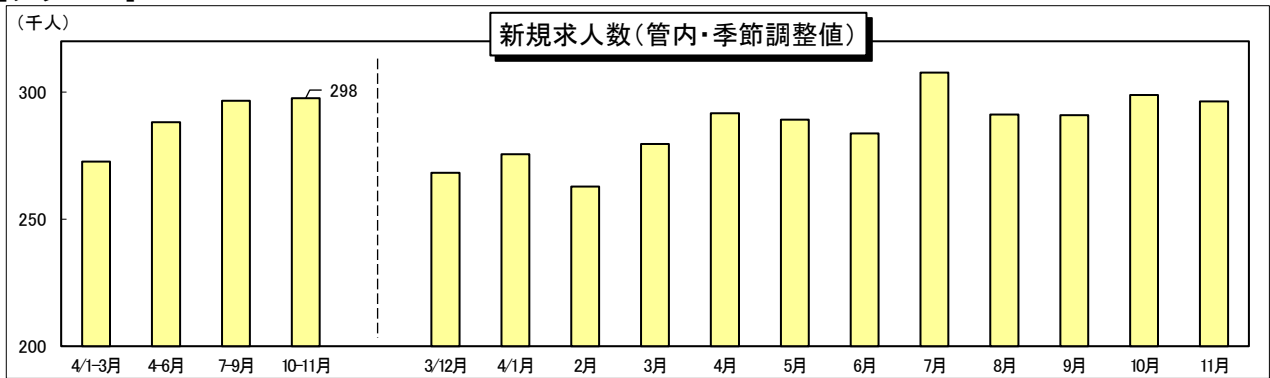
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



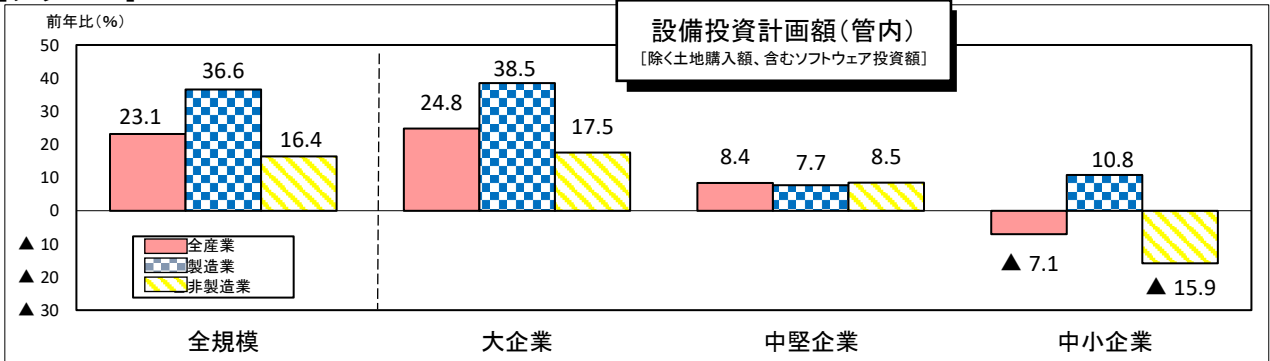
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

#### 4. 設備投資

4年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

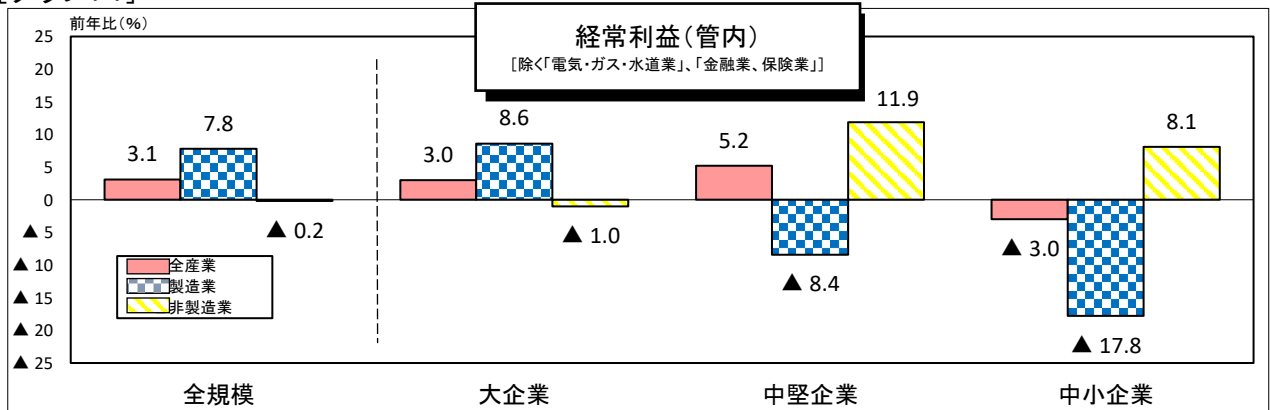


「法人企業景気予測調査(令和4年10~12月期調査)」(関東財務局)

#### 5. 企業収益

4年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

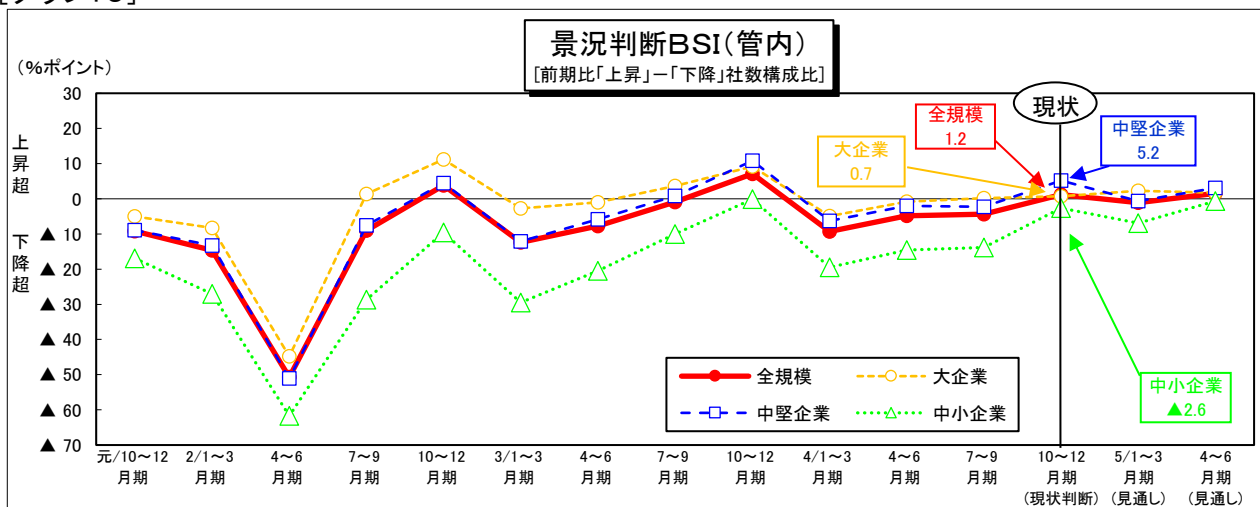


「法人企業景気予測調査(令和4年10~12月期調査)」(関東財務局)

## 6. 企業の景況感

「上昇」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ15]

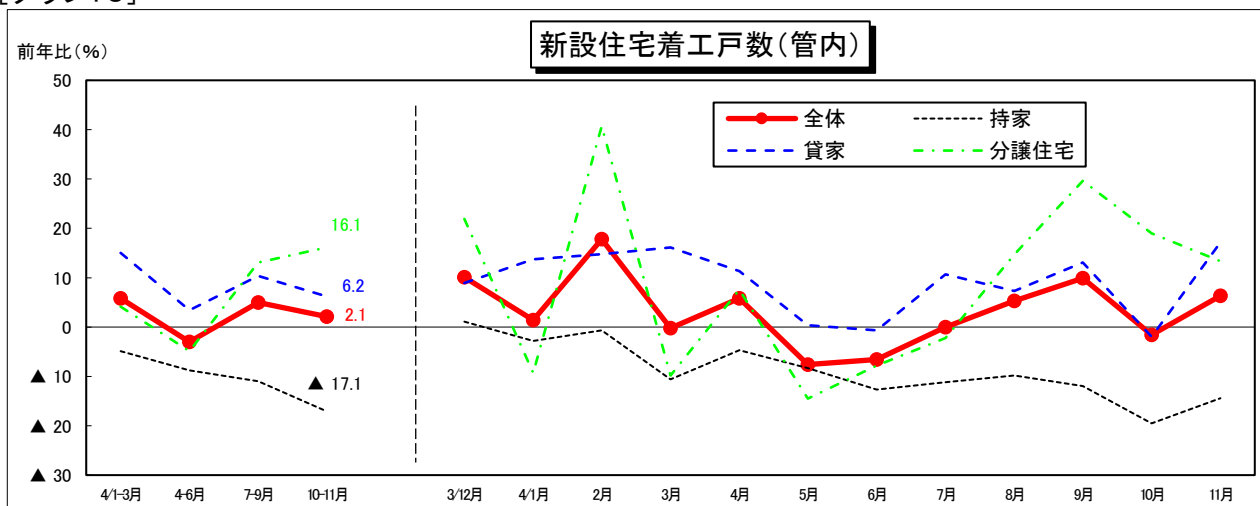


「法人企業景気予測調査(令和4年10~12月期調査)」(関東財務局)

## 7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ16]

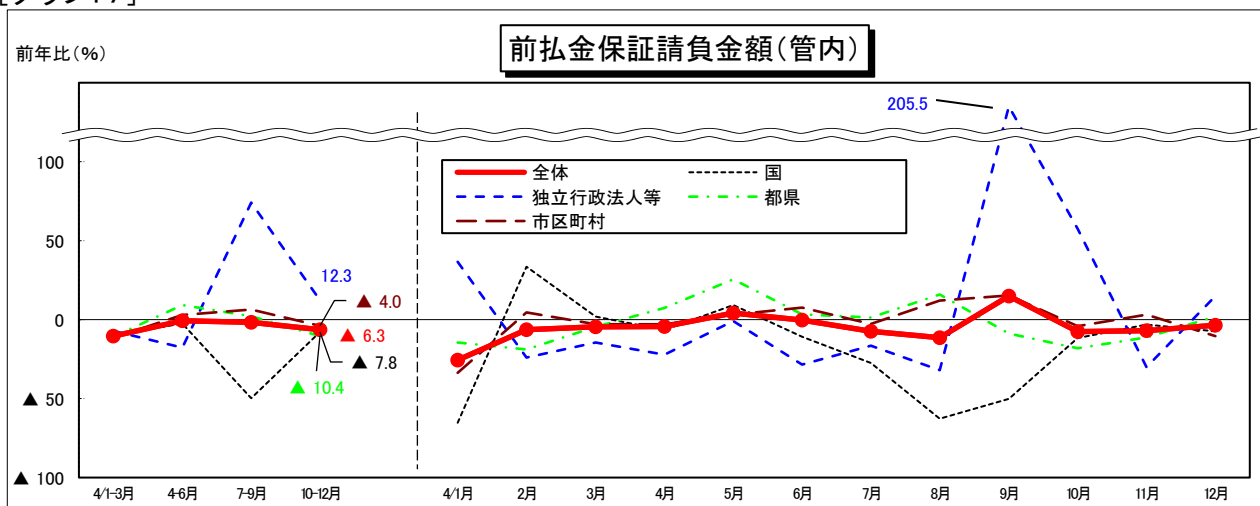


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

## 8. 公共事業

前年を下回っている

[グラフ17]

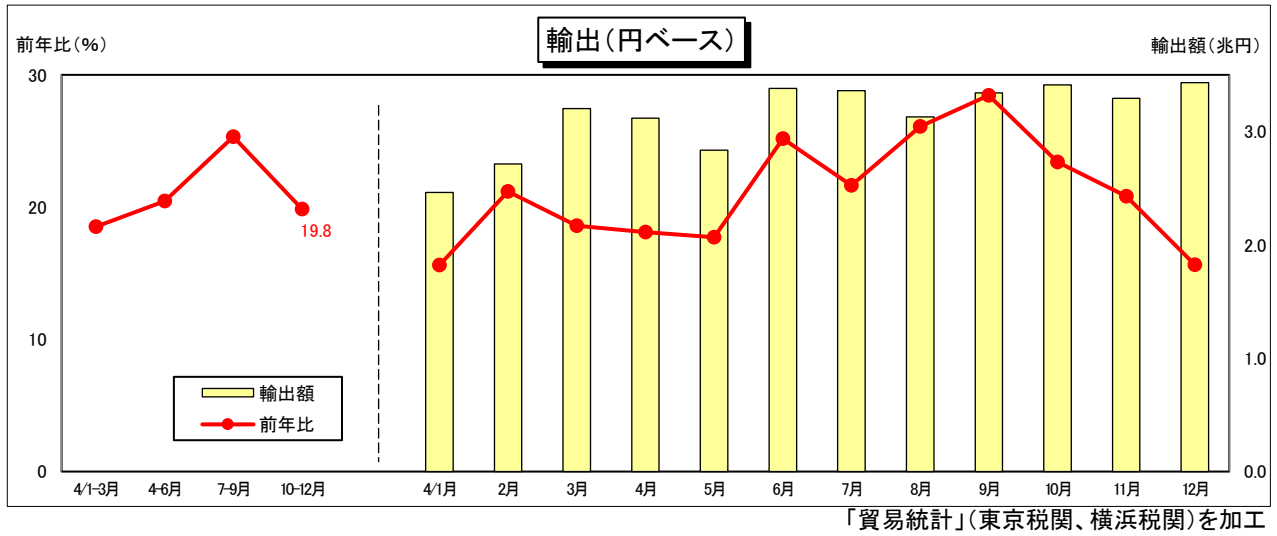


「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

## 9. 輸出

前年を上回っている

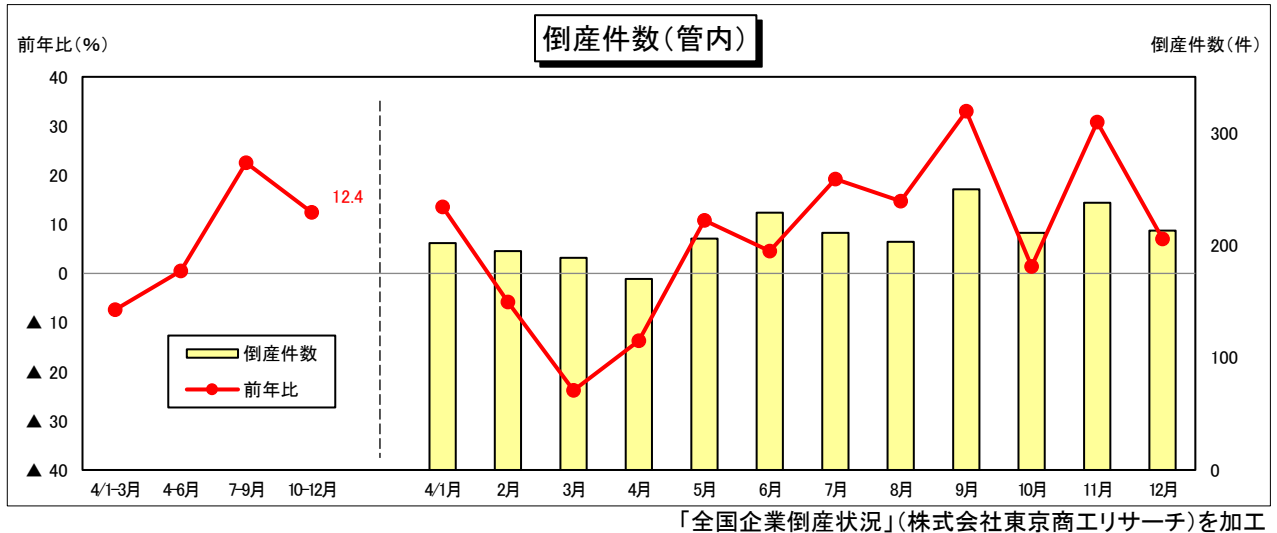
[グラフ18]



## 10. 企業倒産

件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている

[グラフ19]



[グラフ20]

